

都市再生整備計画 事後評価シート  
国富地区

平成24年3月

宮崎県国富町

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	宮崎県	市町村名	東諸県郡国富町	地区名	国富地区	面積	880ha							
交付期間	平成19年度～23年度	事後評価実施時期	平成23年度	交付対象事業費	3492	国費率	0.411							
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名											
	基幹事業		道路(4路線)、地域防災施設(三名)											
	提案事業		庁舎耐震対策事業(稲荷)、事業活用調査(交通安全・防災に対する意識調査)、まちづくり活動推進事業(安心安全な地域づくり推進事業、すこやか学童保育事業、校内緊急時110番通報事業、健康づくり推進事業)											
	当初計画から削除した事業		事業名	削除/追加の理由		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響								
	基幹事業		道路(本庄高校下線)	計画見直しに不測の期間を要したため		他の事業によって健康増進施設利用者や安心安全に関する満足度等が変動する可能性があるため、まちづくり目標及び数値目標は据え置く。								
	提案事業		川南地区健康増進センター整備事業(川南)、事業活用調査(安心安全まちづくり行動計画策定)	健康増進センターは、防災機能の向上に資する公共公益施設の整備に該当することから基幹事業へ移行する。安心安全まちづくり行動計画は、町内一円を対象として考える必要があるため削除す		影響なし								
新たに追加した事業		基幹事業	道路(8路線)、川南地区健康増進センター整備事業(川南)、広場(大熊区公園)、高質空間形成施設(国富運動公園)		・道路改良、側溝改修により歩行者及び車の安全確保を行う。・健康志向からウォーキングが盛んに行われており町民が安全に運動できるコースを確保する。		他の事業によって健康増進施設利用者や安心安全に関する満足度等が変動する可能性があるため、まちづくり目標及び数値目標は据え置く。							
提案事業		下水道整備事業(十日町地区)、森永児童館整備事業(森永地区)、川南地区健康増進センター水道整備(川南地区)	・生活環境対策の下水道整備事業、放課後児童の安全な居場所の確保、避難所への水の供給を行うための事業の追加。		他の事業によって安心安全に関する満足度等が変動する可能性があるため、まちづくり目標及び数値目標は据え置く。									
交付期間の変更		当初	平成19年度～23年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		-								
変更		-		-		-								
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値	数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ時期			
	指標1	防災に関する満足度	-	2.5	基準年度 平成18年度	目標年度 平成23年度	2.8	モニタリング	評価値	2.8	○	あり なし	防災に対する施設の整備と訓練等の取組みにより防災意識が高まってきており目標値を上回る結果を得た。	平成24年7月頃
	指標2	安心安全に関する満足度	-	2.7	平成18年度	平成23年度	3.0	2.7	△	あり なし	●	道路改修工事が平成23年度に集中し、整備効果が市民に伝わりにくかったと思われる。歩行者の安全性を向上させるための道路整備事業の完了後は、満足度の向上が期待できる。	平成24年7月頃	
	指標3	避難地の確保率	%	58	平成18年度	平成23年度	100	100	○	あり なし		設定された避難区域は、平成22年度の避難所及び避難路の整備により目標値を達成した。		
	指標4	健康増進施設の利用者数	人/年	0	平成18年度	平成23年度	8,000	9,600	○	あり なし		地域住民の健康への関心が高いこと、また地域のニーズを満たした施設であることにより目標を達成した。	平成24年7月頃	
	指標5	生活排水処理率	%	42	平成19年度	平成23年度	55	50	△	あり なし	●	公共下水道整備、合併処理浄化槽の補助推進事業により下水道整備区域は拡大し、処理率も向上したが、各戸の下水道へのつなぎこみに至るまでには時間を要することから、目標値に達することができなかった。	平成24年7月頃	
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値	数値		目標達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期			
	その他の数値指標1	防災に対する住民意識の向上	点	3	平成18年度	3.4	3.4	○	あり	自主防災防炎組織づくりや防災訓練等により意識の向上がみられた。	平成24年7月頃			
	その他の数値指標2	健康増進に対する住民意識の向上	点	3	平成18年度	4.4	4.4	○	あり	健康増進に対する意識の向上が確認できた。	平成24年7月頃			
	その他の数値指標3	生活環境に対する満足度	点	3	平成18年度	3.8	3.8	○	あり	下水道整備により生活環境満足度の向上が確認できた。	平成24年7月頃			
4)定性的な効果発現状況	・避難地及び避難道路により、有事の際の安心感が増したとの声が聞かれる。 ・森永地域の子ども達の放課後の安全確保について評価する声がある。 ・自主防災防炎組織をさらに一歩踏み込んだ活動にする動きが一部みられる。													
5)実施過程の評価	実施内容		実施状況				今後の対応方針等							
	モニタリング	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた				-							
	住民参加プロセス	なし	都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した				-							
	持続的なまちづくり体制の構築	自主防災防炎組織づくりと防災訓練等	都市再生整備計画に記載し、実施できた				●							
			都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した				更なる防災施設整備や防災体制の拡充、自主防災防炎組織育成と活動支援を行う。							
			都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				-							

## 様式2-2 地区の概要

国富地区(宮崎県国富町) 都市再生整備計画事業の成果概要					
まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値	
安心・安全で住みよい元気なまちづくり ・防災機能の整備充実や住民による防犯防災活動の機能を高め、災害に強い安全な地域づくりを目指す。 ・交通の利便性や安全性、歩行環境の向上を目指す。 ・子どもの安心安全対策や地域住民の健康づくり、生活環境整備の推進を通して住みよい元気なまちづくりを目指す。	防災に関する満足度	単位:—	2.5 H18	2.8 H23	2.8 H23
	安心安全に関する満足度	単位:—	2.7 H18	3.0 H23	2.7 H23
	避難地の確保率	単位:%	58 H18	100 H23	100.0 H23
	健康増進施設の利用者数	単位:人/年	0 H18	8,000 H23	9,600 H23
	生活排水処理率	単位:%	42 H19	55 H23	53.1 H23
	防災に対する住民意識の向上	単位:点	3 H18		3.4 H23
	健康増進に対する住民意識の向上	単位:点	3 H18		4.4 H23
	生活環境に対する満足度	単位:点	3 H18		3.8 H23
<b>■提案事業</b> (事業活用調査) ・交通安全・防災に対する意識調査 (まちづくり活動推進事業) ・安心安全な地域づくり推進事業 ・すこやか学童保育事業 ・校内緊急時110番通報事業 ・健康づくり推進事業 (地域創造支援事業) ・川南地区健康増進センター水道整備事業  ウォーキング大会  <b>■関連事業</b> (小中学校の校舎・屋内運動場の耐震対策事業) ・木脇、本庄、八代 (安全なまちづくり防犯灯設置事業) ・木脇、本庄、八代 (汚水処理施設整備交付金) ・十日町地区	<b>■提案事業</b> (地域創造支援事業) 森永児童館整備事業  森永児童館  <b>■基幹事業</b> (地域生活基盤施設) 川南地区健康増進センター  川南地区健康増進センター	<b>■基幹事業</b> (道路事業)  <b>■基幹事業</b> (道路事業)  <b>■基幹事業</b> (道路事業)  <b>■提案事業</b> (地域創造支援事業)  <b>■基幹事業</b> (道路事業)  <b>■基幹事業</b> (道路事業)	<b>■基幹事業</b> (高質空間形成施設)  <b>■基幹事業</b> (道路事業)  <b>■基幹事業</b> (道路事業)  <b>■基幹事業</b> (道路事業)	<b>■基幹事業</b> (道路事業)  <b>■基幹事業</b> (道路事業)  <b>■基幹事業</b> (道路事業)  <b>■基幹事業</b> (道路事業)	<b>■基幹事業</b> (地域生活基盤施設) 地域防災施設  三名地区湛水施設  <b>■基幹事業</b> (道路事業)  <b>■基幹事業</b> (道路事業)
まちの課題の変化	・三名地区地域防災施設や避難所・避難路等の整備による水害対策に加え、自主防犯防災組織発足等により、防災に関する満足度や地域住民の防災意識の満足度が向上してきている。 ・嵐田尻線新設及び主要町道の拡幅等による交通渋滞緩和、森永歩道橋整備や地区内町道の側溝整備により、歩行空間確保が図られ、安心安全に対する満足度が向上してきている。 ・公共施設耐震化による大地震に対する機能性向上。 ・公共下水道、合併処理浄化槽の整備による環境向上が図られた。				
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	・大災害を想定した施設整備をさらに進めるとともに、きめ細かな安心・安全のためのインフラ整備を促進する。 ・自主防犯防災組織の活動強化促進。 ・公共下水道加入や合併処理浄化槽の拡大による更なる生活環境の向上。				